

【資料2】商工業振興プラン主要指標の状況・考察

施策の柱	取組方針	基準年／実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標達成度	目標年／目標値	主要指標についての考察・考え方・要因等 (R7達成度目安:40%)	これまでの取組及び今後の対応
1 新 た な 産 業 の 創 出	1-1 新たな事業展開に取り組む事業者数	令和2年度	24事業者	26事業者	16事業者	27事業者	42.3%	令和4年度～令和13年度	○令和7年度終了時点における目標達成率は42.3%(令和7年度単年の目標達成) セミナー等に参加した企業に対して、「新規事業創出コミュニティ」への入会勧誘を行ったほか、オープンイノベーション創出支援事業の取組をSNS等を通じて情報発信することなどにより、コミュニティ会員の増を図った結果、成果指標となっている「新たな事業展開に取り組む事業者数」は増加。7年度までの目標は達成しており、更なる勧誘促進を行っていく。 【参考】 基準値:17事業者／年(R2年度実績より) 目標:10年間で220事業者(22事業者／年) 根拠:63事業者(ヘルスケア産業部会27事業者+新事業展開部会36事業者)／3年(H30-R2) ＝21事業者 21事業者×5年＝105事業者→切り上げて110事業者→更に5年	オープンイノベーションを活用した新事業開発支援の各種取組について広く周知を図り、コミュニティへの加入を促進を通じて、新たな事業展開に取り組む事業者へ継続的な支援を行っていく。
		17事業者				累計93事業者 (23.2事業者/年)		220事業者		
	1-2 新事業・新サービスへの取組数	令和2年度	7件	1件	5件	7件	28.6%	令和4年度～令和13年度	○令和7年度終了時点における目標達成率は28.6%(令和7年度単年の目標達成) オープンイノベーション創出支援事業内で活用した新事業開発支援の各種取組を、部会員等へメール配信やチラシ等を活用した広報活動を実施したことで、多くの事業者の参加を促進することができ、新たな事業やサービスの創出に取り組む事業者へ支援を行えた成果だと考えられる。また、イベント後の個別面談希望は73件で、内5件が新事業・新サービスに繋がったものであり、イベント開催後のフォローなどを行ったことが目標達成に寄与したと考えられる。 【参考】 基準値:2事業者／年(R2年度実績より) 目標:10年間で70事業者(7事業者/年) 根拠:オープンイノベーションによる事業共創件数7件×7年(令和7年度～令和13年度) ＝49事業者 (オープンイノベーションによる事業化伴走支援採択企業3者/年、 ビジネスコラレーション創出交流イベント等での事業共創4件/年)	事業の見直しに伴い、事業化伴走支援の対象事業者数が減となるため、算定方法の参考を以下のとおり変更する。また、オープンイノベーションを活用した新事業開発支援の各種取組について広く周知を図り、より多くの事業者の参加を促進することで、新たな事業やサービスの創出に取り組む事業者へ継続的な支援を行っていく。 【参考】 目標:10年間で70事業者(7事業者/年) 根拠:オープンイノベーションによる事業共創件数7件×7年(令和7年度～令和13年度) ＝49事業者 (オープンイノベーションによる事業化伴走支援採択企業2者/年、 ビジネスコラレーション創出交流イベント等での事業共創5件/年)
		2件				20件 (5件/年)		70件		
	1-3 1事業者当たりの食品製造業における租付加価値額	令和2年度工業統計調査	令和3年経済センサス	2022年経済構造実態調査	2023年経済構造実態調査	2024年経済構造実態調査	60.9%	令和13年度	○(基準年を令和5年度とした場合)令和7年度終了時点における目標達成率は60.9%(令和7年度単年の目標達成) 調査基準が従業者4人以上の事業所から全事業所になったため、当初の基準年との比較は困難だが、全事業所に変更となった令和5年度を基準年とした場合の目標達成率は60.9%となる。 【参考】 基準値:24,439万円 (令和5年度に調査基準が従業者4人以上の事業所から全事業所に変更となったため、調査基準をそろえるため5年度を基準値とする) 目標:令和5年度から13年度までの9年間で9,788万円 根拠:令和3実績から調査基準が変更になったが、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動や生産が元の状態に戻っていること、物価高騰等の影響もあり、令和3実績からの変動が大きいため、最新の令和5実績を基準にし、過去9年(H27～令和5)の1事業所当たりの租付加価値額の対前年増加率の平均値(約2%)を対前年増加率の目標に設定。	本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業 (生産性向上支援事業・経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業)
		30,301万円 (従業者4人以上)	31,852万円 (従業者4人以上)	24,439万円 (全事業所)	26,435万円 (全事業所)	30,395万円 (全事業所)		34,227万円 (全事業所) (+9,788万円)		
	1-4 本市支援による新規創業者数	令和2年度	86事業者	124事業者	109事業者	99事業者	116.1%	令和4年度～令和13年度	○令和7年度終了時点における目標達成率は116.1%(令和7年度単年の目標達成) インキュベーション・マネージャー(以下、「IM」という。)の配置による相談対応や創業に関するセミナーを開催するなど新規創業者に対する支援を行ったほか、セミナー受講者やIMへの相談者を対象として創業や事業継続状況等の追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援に取り組んだ成果であると考えられる。 【参考】 基準値:33事業者/年(R2年度実績より) 目標:10年間で360事業者(36事業者/年) 根拠:1年間の新規創業者数36事業者 (ワンストップ相談窓口＝15件、創業スキル養成講座(基礎編)＝10件、 創業スキル養成講座(実践編)＝6件、インキュベーション事業＝5件)	IMによる相談対応や創業に関するセミナーの開催等を通じて、各面から新規創業者の育成支援に取り組んできたほか、支援を受けた方への追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援も行ってきたところである。目標値を達成できていることから、引き続き、支援を継続していく。 【参考】 目標:10年間で360事業者(36事業者/年)※変更なし 根拠:1年間の新規創業者数36事業者 (ワンストップ相談窓口＝20件、創業スキル養成講座(基礎編)＝10件、 創業スキル養成講座(実践編)＝6件)
		33事業者				累計418事業者 (104.5事業者/年)		360社		
	1-5 企業立地件数	令和2年度	12件	6件	9件	20件	58.8%	令和4年度～令和13年度	○令和7年度終了時点における目標達成率は58.8%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度単年及び計画当初からの累計目標を達成(目標32件に対し実績47件) 令和4年度から立地補助制度の拡充(県内初進出のICT企業の新規雇用者要件緩和、設備投資補助の補助率引上げ等)や、令和6年度から本市への視察補助制度の新設、立地企業の職場見学会を業務委託化して参加者増を図るなど立地後の雇用等への支援の充実も図っているほか、積極的な企業訪問やプレスリリース配信サービス等による広報活動等に継続的に実施している。また、令和7年度から新たに県内初進出ICT企業等の新規雇用に対する補助金額の引き上げを行ったことが、立地協定件数の増加に寄与したと考える。 【参考】 基準値:8件/年(R2年度実績より) 目標:10年間で80件(8件/年) 根拠:1年間の企業立地件数8件×10年＝80件	左記のとおり、令和7年度から新たに県内初進出ICT企業等の新規雇用に対する補助金額の引き上げを行っており、引き続き、立地した企業に対する新規雇用者数や設備投資額等に応じた助成のほか、事業継続に向けた人材確保支援などのきめ細かな支援を行い、企業立地を推進する。
		8件				累計47件 (11.7件/年)		80件		

施策の柱	取組方針	基準年／実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標達成度	目標年／目標値	主要指標についての考察・考え方・要因等 (R7達成目安:40%)	これまでの取組及び今後の対応
2 地域を支える産業の成長促進	2-1 先端設備導入計画の認定件数	令和2年度	40件	17件	8件	9件	41.1%	令和4年度～令和13年度	〇令和7年度終了時点における目標達成率は41.1%(令和7年度単年の目標未達) 令和4年度に補正事業として本市の認定または変更認定を受けた設備に対する助成事業が実施され、大幅に認定件数が増加し、また、令和5年度は助成事業がなくなったものの過去平均件数程度への減にとどまったことから、直近2年間で比較的多くの認定がなされたことにより、令和7年度は過去平均を下回る件数であったものと考えられる。 【参考】 基準値:14件／年(R2年度実績より) 目標:10年間で180件(18件／年) 根拠:1年間の認定件数18件×10年＝180件	関係団体と連携して、引き続き、導入計画認定制度の周知広報に努めていく。
		14件				累計74件 (18.5件／年)		180件		
	2-2 事業所数	平成28年度	令和3年経済センサス	—	—	—	—	令和8年度	〇令和7年度は調査なし	中小企業の経営安定や経営基盤の強化、新規創業の支援等に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・中小企業資金融資事業 ・新規開業支援利子補給金交付事業 ・新規創業者等育成支援事業 など
		27,279事業所	26,595事業所					27,300事業所 (+21事業所)		
	2-3 中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	令和2年度	91.0%	91.1%	90.0%	89.8%	10.8% (+0.4%)	令和13年度	〇令和7年度終了時点における目標達成率は10.8%(令和7年度単年の目標未達) 基準年と比較すると、中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合は改善傾向にある。 【参考】 基準値:89.4%(R2年度実績より) 目標:10年間で93.1%(+0.37%／年) ※これまでの過去最高値93.1%(令和元年度)を目標値として設定 根拠:令和13年度に93.1%を達成できるように、毎年度均等に上昇することを目指す 基準値89.4%+(0.37%×10年)=93.1%	中心市街地における、創業や空き店舗の有効活用等の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・創業者テナントマッチング事業
		89.4%						93.1% (+3.7%)		
	2-4 1事業所当たりの製造品出荷額等	平成30年度工業統計調査	令和3年経済センサス	2022年経済構造実態調査	2023年経済構造実態調査	2024年経済構造実態調査	51.3%	令和13年度	〇(基準年を令和5年度とした場合)令和7年度終了時点における目標達成率は51.3%(令和7年度単年の目標達成) 調査基準が従業者4人以上の事業所から全事業所になったため、当初の基準年との比較は困難だが、全事業所に変更となった令和5年度を基準とした場合の目標達成率は51.3%となる。 【参考】 基準値:61,183万円 (令和5年度に調査基準が従業者4人以上の事業所から全事業所に変更となったため、調査基準をそろえるため5年度を基準値とする) 目標:令和5年度から13年度までの9年間で18,284万円 根拠:令和3実績から調査基準が変更になったが、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動や生産が元の状態に戻っていること、物価高騰等の影響もあり、令和3年実績からの変動が大きいため、最新の令和5実績を基準にし、過去10年(平成25～令和4)の1事業所当たりの製造品等出荷額等の対前年増加率の平均値(1.1%)と直近の対前年増加率(2.5%)の値の平均値が1.8%のため、対前年増加率の目標を2.0%に設定。	本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかこしま支援事業 (生産性向上支援事業・経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業)
		76,254万円 (従業者4人以上)	72,691万円 (従業者4人以上)	61,183万円 (全事業所)	68,850万円 (全事業所)	70,567万円 (全事業所)		79,467万円 (全事業所) (+18,284万円)		
3 海外展開の促進	3-1 関連セミナー参加状況	令和元年度	52社	74社	28社	35社	130.3%	令和4年度～令和13年度	〇令和7年度終了時点における目標達成率は130.3%(令和7年度単年の目標達成) セミナー等の開催件数が、令和5年度11件、令和6年度19件、令和7年度22件と増加したことにより、参加した市内事業者が増加したものと考えられる。 【参考】 基準値:15社(R2年度実績より) 目標:10年間で145社(14.5社／年) 根拠:1年間のセミナー参加事業者14.5社×10年＝145社	JETROや県貿易協会等と連携し、セミナー等の開催に関する情報について、市内事業者へ広く周知を図り、参加を促していく。
		15社				累計189社 (47.3社／年)		145社		
	3-2 海外の見本市等への延出展事業者数	令和2年度	59社	38社	50社	61社	83.2%	令和4年度～令和13年度	〇令和7年度終了時点における目標達成率は83.2%(令和7年度単年の目標達成) 海外見本市等の開催件数が令和5年度14件、令和6年度29件、令和7年度61件と増加したことにより、市内事業者の出店数が増加したものと考えられる。 【参考】 基準値:12社(R2年度実績より) 目標:10年間で250社(25社／年) 根拠:1年間のセミナー参加事業者25社×10年＝250社	JETROや県貿易協会等と連携し、広く周知を図り、海外見本市等への市内事業者の更なる参加を促していく。
		12社				累計208社 (52社／年)		250社		
	3-3 本市の事業活用による海外展開を伴う商談成約件数	令和2年度	0件	1件	44件	22件	41.9%	令和4年度～令和13年度	〇令和7年度終了時点における目標達成率は41.9%(令和7年度単年の目標達成) 令和6年度から新たに取り組んだ地域商社支援事業等により、商談成約件数が22件となるなど、多くの件数を確保することができた。 【参考】 基準値:10社(R2年度実績より) 目標:10年間で160社(16社／年) 根拠:1年間のセミナー参加事業者16社×10年＝160社	JETROや県貿易協会等と連携し、今後も引き続き、事業の周知を図り、商談契約件数の増加につなげていく。
		10件				累計67件 (17件／年)		160件		

施策の柱	取組方針	基準年／実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標達成度	目標年／目標値	主要指標についての考察・考え方・要因等 (R7達成度目安:40%)	これまでの取組及び今後の対応
4 魅力ある就業環境と担い手の確保	4-1 鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま管内)の新規学卒者の県内就職率	令和2年度	67.2%	62.4%	60.7%	59.3%	△207.1% (-5.8%)	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は△207.1%(令和7年度単年の目標未達) 鹿児島公共職業安定所の新規学卒者の県内就職率は、令和8年3月末で59.3%で、令和7年3月末の60.7%に比べ減少している。令和5年度以前は新型コロナウイルス感染症の影響で新規学卒者の地元就職志向が高まっていたものの、令和5年5月に5類感染症となったことにより、新規学卒者の県外就職志向が高まっているものと考えられる。 【参考】 基準値:65.1%(R2年度実績より) 目標:R3年度～R13年度の11年間で67.9%(+0.25/年) 根拠:1年間の新規学卒者の県内就職率+0.25%×11年＝2.8%	市内企業の魅力を発信するイベントやセミナーを開催するなど、若者の地元定着に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・かごしまで働きたい若者支援会議 ・若者就職応援フェア(みらいワーク)かごしま」開催事業 ・若年者等就職サポート事業 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業 ・奨学金代理返還支援事業
		65.1%						67.9% (+2.8%)		
	4-2 女性の採用を積極的に行っている市内事業所の割合	平成30年度 鹿児島市勤労者労働基本調査	60.5%	—	—	75.7%	99.7% (+20.6%)	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は99.7%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、女性の採用を積極的に行っている市内事業所の割合は75.7%で、令和4年度60.5%、平成30年度55.1%と増加傾向にある。 労政広報紙や男女参画情報誌により、事業所に対する女性活躍について啓発を行っており、事業所の意識の変化に寄与していると考えられる。 【参考】 基準値:55.1%(H30年度実績より) 目標:13年間で75.9%(+1.6%/年) 根拠:H27～H30年の平均伸び率が1.6%であるため、基準値+(1.6%×13年) ＝75.9%(+20.8%)	女性をはじめとする多様な人材と働き方を受け入れられる環境づくりとしてワーク・ライフ・バランスの推進、女性の再就職等の促進に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・若年者等就職サポート事業 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業 ・労政広報紙発行事業
		55.1%						75.9% (+20.8%)		
	4-3 市内事業所における女性管理職の割合	—	14.9%	—	—	16.1%	64.9%	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は64.9%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、市内事業所における女性管理職の割合は16.1%で、令和4年度は14.9%であったことから増加傾向にある。 労政広報紙や男女参画情報誌により、事業所に対する女性活躍について啓発を行っており、事業所の意識の変化に寄与していると考えられる。 【参考】 基準値:なし(H30年度以前の鹿児島市勤労者労働基本調査のデータなし) 目標:12年間で24.8% 根拠:県の実績値(R1:16.2%)を基に、H25～R1の平均伸び率が0.72%であるため、 16.2%+(0.72%×12年)＝24.8%	女性が活躍できる職場づくりの取り組みを後押しするため、令和7年度より女性管理職の人数及び割合が増加した市内の中小企業に対して奨励金を支給しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業
								24.8%		
	4-4 障がい者を雇用している市内事業所の割合	平成30年度 鹿児島市勤労者労働基本調査	19.0%	—	—	33.6%	151.4% (+17.5%)	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は151.4%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、障がい者を雇用している市内事業所の割合は33.6%で、平成30年度16.1%、令和4年度19.0%と増加傾向にある。 障害者の法定雇用率の引上げを背景に、雇用されている障害者数、実雇用率は増加している。 【参考】 基準値:16.1%(H30年度実績より) 目標:13年間で22.2%(+0.47%/年) 根拠:H27～H30年の平均伸び率が0.47%であるため、基準値+(0.47%×13年) ＝22.2%(+6.1%)	障害者の就労促進に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・就職困難者等雇用促進助成事業
		16.1%						22.2% (+6.1%)		
	4-5 外国人労働者を雇用している市内事業所の割合	平成30年度 鹿児島市勤労者労働基本調査	7.5%	—	—	15.3%	263.8% (+9.9%)	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は263.8%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、外国人労働者を雇用している市内事業所の割合は15.3%で、令和4年度7.5%、平成30年度5.4%と増加傾向にある。 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等に伴う人手不足を背景に、令和7年10月末現在で外国人雇用事業所数、外国人労働者数は増加している。 【参考】 基準値:5.4%(H30年度実績より) 目標:13年間で5.8%(+0.03%/年) 根拠:H27～H30年の平均伸び率が0.03%であるため、基準値+(0.03%×13年) ＝5.8%(+0.4%)	鹿児島県主催のかごしま外国人人材受入活躍推進会議へ出席するなど、外国人人材の安定的な受入体制の整備や共生社会の実現に向けた相互理解の促進等に向け、関係機関の連携強化を図っており、引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・留学生人材確保推進事業
		5.4%						5.8% (+0.4%)		
	4-6 時間外勤務の削減に関する取組を実施している市内事業所の割合	平成30年度 鹿児島市勤労者労働基本調査	92.8%	—	—	96.2%	96.2% (+7.4%)	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は96.2%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、時間外勤務の削減に関する取組を実施している市内事業所の割合は96.2%で、令和4年度92.8%、平成30年度88.8%と増加傾向にある。 各企業における働き方改革への意識向上と取組の推進が図られてきているものと考えられる。 【参考】 基準値:88.8%(H30年度実績より) 目標:13年間で100%(+0.86%/年) 根拠:R13年を100%とする。基準値+(0.86%×13年)＝100%(+11.2%)	働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援しているまた、働き方改革として「若者や女性が働きやすい職場づくりの推進」の取組を行う市内に本社を有する中小企業事業主に対し奨励金を支給するなど、引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業
		88.8%						100% (+11.2%)		
	4-7 本市の移住支援金支給件数	令和2年度	28件	42件	49件	35件	58.3%	令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は58.3%(令和7年度単年の目標達成) 令和7年度は前年度に比べ減少したものの、6年度までは年々増加しており、対象者の要件を拡充したことが一助となっているものと考えられるが、引き続き制度の周知に努める。 【参考】 基準値:8件(R2年度実績より) 目標:令和13年度で60件/年(+4.7%/年) 根拠:東京圏から鹿児島県へ転入する支援金対象者を算出し、鹿児島県内各市町村の東京圏への転出超過数を基に按分。	UIJターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区に在住または通勤していた者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業、起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・移住・就業等支援事業
		8件						60件 (+52件)		
	4-8 本市の移住関連施策を通じた移住者数	121人/年	322人	280人	355人	270人	102.3%	令和4年度～令和13年度	令和7年度終了時点における目標達成率は102.3%(令和7年度単年の目標達成) 移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせた情報提供や相談対応、移住後のフォローアップ等を行ったほか、ポータルサイト等を活用して、本市の魅力や生活環境の効果的な情報発信、オンライン相談の実施やIUJ倶楽部会員特典サービス、移住奨励金による支援など、各種施策に積極的に取り組み、本市への移住促進が図られた。 【参考】 基準値:121人/年(R2年度実績より) 目標:10年間で1,200人(120人/年) 根拠:1年間の移住関連施策を通じた移住者数120人×10年＝1,200人	引き続き、移住情報の提供のほか、相談・受入体制や移住支援制度の充実など、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組むむとともに、航空会社と連携した地域体験プログラムによるおためし移住を試行的に実施し、本市への移住を促進していく。
						累計1227人 (306人/年)		1,200人		

(注1)各数値については、それぞれ出典資料名を記載した。記載がないものは本市調査による。
(注2)「工業統計調査」は中止されたため、「経済センサス活動調査」(5年に1回)で実績を把握する。
(注3)「鹿児島市勤労者労働基本調査」は、H30、R4、R7に実施。
(注4)目標達成度欄の()は、直近の実績値－基準年の実績値。